

【主なポイント】

I 周知広報の強化

【課題】

四国管内の地上デジタル放送受信機の普及世帯率は約68%と全国平均(69.5%)に比べ1.5%遅れており、地域的課題も多くあります。これらのことから、22年度は以下のとおり取り組みます。

【22年度の取組】

21年度の取組(周知広報イベントや受信相談会の開催、地上デジタル放送の普及促進のための番組やスポットの制作・放映)に加えて、「番組を通じた地デジPR」では、以下に重点をおいたPRを実施します。

- (1) 地域特有の課題の解消
- (2) 受信障害対策共聴や集合住宅共聴のデジタル化の推進
- (3) 各県テレビ受信者支援センター(以下、『デジサポ』)の相談専用電話のPRや説明会、相談会や個別訪問などの活動の周知

〈各県デジサポの専用電話〉

徳島県	088-603-0200	(5月24日から受付開始)
香川県	087-883-5521	(5月24日から受付開始)
愛媛県	089-903-0101	(昨年10月から先行受付中)
高知県	088-813-0000	(5月24日から受付開始)

- (4) デジタルテレビ・チューナー普及
- (5) アナログ放送終了周知と地上デジタル放送推進の取組を強化することとしています。
 - ① アナログテレビ画面の常時「レターボックス化(今年7月頃から)」
 - ② 常時「告知スーパー」表示によるアナログ放送終了の周知と受信者のデジタル化対応の促進
 - ③ 告知スーパー表示は、地域ごとにタイムリーかつ効果的な文面を表示



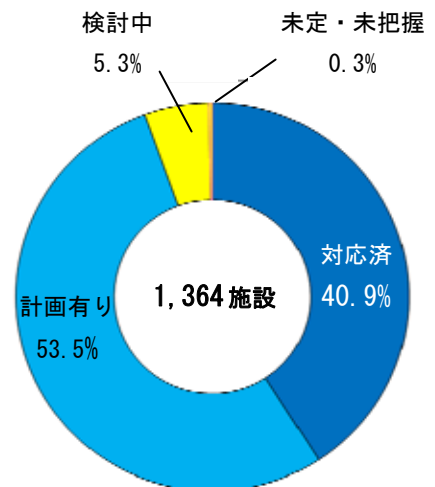
II 地デジの進捗状況

1 共聴施設のデジタル化対応について

(1) 辺地共聴施設

① デジタル化対応率

- ・ 本年3月末で管内の施設のうち約41%が対応済みとなっています。
- ・ 各県地上デジタル放送普及推進会議の『行動計画』における本年3月末の目標値(徳島県68%、香川県68%、愛媛県56%、高知県62.6%)を4県全てで下回っています。(地デジ対応計画有りを含めると約94%の施設で計画的に進められていきます。)



四国管内における辺地共聴施設の状況

② 推進に向けた取り組み

- 平成22年度から、共聴施設の改修の支援に加えて、共聴施設からCATVへの移行に対する支援が可能となったことから、国、NHK及び自治体の支援制度を活用しつつ、検討中のもののデジタル化時期を早急に明確化させ、計画に沿った施設改修及びCATVへの移行を推進します。

辺地共聴施設のデジタル化対応状況（平成22年3月末）

都道府県	施設数 (廃止を除く)(注1)	デジタル化 対応済 (施設数)	デジタル化 対応率 [%]	計画有り		検討中 (注2)	未定・未 把握施 設数
				計画有り	計画有り [%]		
徳島県 (前回)	272 (273)	106 (87)	39.0% (31.9%)	110 (136)	40.4% (49.8%)	55 (47)	1 (3)
香川県 (前回)	39 (37)	17 (13)	43.6% (35.1%)	22 (22)	56.4% (59.5%)	0 (2)	0 (0)
愛媛県 (前回)	588 (595)	242 (133)	41.2% (22.4%)	337 (403)	57.3% (67.7%)	7 (50)	2 (9)
高知県 (前回)	465 (456)	193 (129)	41.5% (28.3%)	261 (286)	56.1% (62.7%)	10 (40)	1 (1)
四国 (前回)	1,364 (1,361)	558 (362)	40.9% (26.6%)	730 (847)	53.5% (62.2%)	72 (139)	4 (13)

※前回の数値は平成21年12月末現在の数値

(注1)施設数は、NHK共聴施設分を除く。

(注2)検討中は、デジタル化の移行方法は決めているが時期の未定のもの。

(2) 都市受信障害対策共聴施設（いわゆる「ビル陰共聴施設」等）

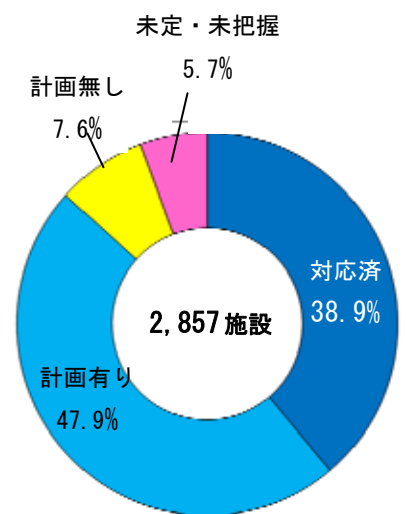
① デジタル化対応率

- デジサポによる確認調査では、管内の施設の約39%が対応済みとなっています。
- 各県地上デジタル放送普及推進会議の『行動計画』における本年3月末の目標値（50%）を徳島県と愛媛県が下回っています。

② 推進に向けた取り組み

各県共聴連絡会等の関係者の協力を得て、周知広報を強化すると共に、デジタル化対応が進まない原因を整理・分析し、その原因別対策を立てて、施設管理者等への対応に努め、一層のデジタル化対応の促進を図ります。

特に、徳島県と愛媛県については以下により取り組みを強化します。



四国管内における都市受信障害対策共聴施設の状況

- 【徳島県】・ アナログ放送からデジタル放送への切り替えに伴い、多くの地域で、近畿広域の区域外波受信が難しくなっていますが、現在の共聴施設でのデジタル放送の受信可否について、デジサポ徳島による調査支援を行っていきます。
 - 「徳島県地上デジタル放送受信対策連絡会（昨年12月24日設置）」の協力により、所有者と関係住民がトラブル無くデジタル化が進むよう、デジサポ徳島を中心とした積極的な相談、調整及び仲介を行っていきます。
- 【愛媛県】・ デジタル化未対応分が1200施設程あるため、放送スポットの作成等、一層の周知広報に取り組みます。
 - 共聴施設の所有者に対し、デジタル化に対する方向性(廃止または改修)を早期に住民に伝えるよう、デジサポ愛媛が中心となり働きかけます。

都市受信障害対策共聴施設のデジタル化対応状況（平成22年3月末）

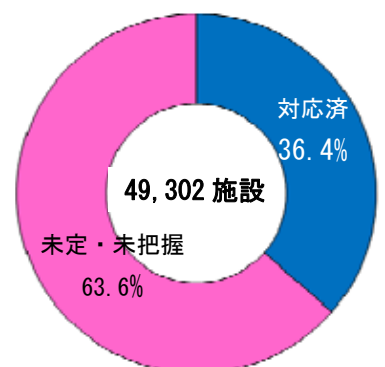
都道府県	施設数 (廃止を除く)	デジタル化 対応済 (施設数)	デジタル化 対応率 [%]	計画 有り	計画 有り [%]	計画 無し	未定・未把握 施設数
徳島県 (前回)	263 (261)	92 (87)	35.0% (33.3%)	124 (89)	47.1% (34.1%)	30 (36)	17 (49)
香川県 (前回)	629 (614)	379 (283)	60.3% (46.1%)	167 (193)	26.6% (31.4%)	45 (53)	38 (85)
愛媛県 (前回)	1,644 (1,632)	433 (312)	26.3% (19.1%)	994 (1,037)	60.5% (63.5%)	119 (170)	98 (113)
高知県 (前回)	321 (294)	206 (116)	64.2% (39.5%)	83 (79)	25.9% (26.9%)	23 (74)	9 (25)
四国 (前回)	2,857 (2,801)	1,110 (798)	38.9% (28.5%)	1,368 (1,398)	47.9% (49.9%)	217 (333)	162 (272)

※前回の数値は平成21年12月末現在の数値

(3) 集合住宅共聴施設（いわゆる「アパート、マンション」等）

① デジタル化対応率

- デジサポによる確認調査では、管内の施設の約36%（注）が対応済みとなっています。
- 各県地上デジタル放送普及推進会議の行動計画における、今年3月末の目標値（85%）を4県全てにおいて下回っています。



四国管内における集合住宅共聴施設の状況

(注) 平成21年12月末総務省調査によれば、四国管内のデジタル化対応不要の施設は約72%とされています。この数値は、デジタル化改修済み、CATV加入済み、シミュレーションにより受信可能と判断される場合等を合算しています。

四国管内：徳島県：約60%、香川県：約99%、愛媛県：約62%、高知県：約68%

② 推進に向けた取り組み

- ・ 本年1～3月、徳島県を除く3県において、『集合住宅の地デジ無料受信確認キャンペーン』を試行的に実施し、施設管理者やオーナーの認識が向上したことから、22年度においても施設管理者や所有者からの要請により受信確認を行います。

【参考】キャンペーンによる確認調査実施棟数

香川県528、愛媛県311、高知県306

- ・ デジサポによる不動産管理会社等への働きかけ
- ・ 共聴連絡会等の関係者と連携した放送スポット等による周知広報
- ・ 施設管理者及びオーナーへの直接的な働きかけの強化
- ・ 各種メディアや自治体の広報誌等を利用した周知広報の充実・強化
- ・ 家電販売店からの集合住宅関係情報の入手の検討

集合住宅共聴施設のデジタル化対応状況（平成22年3月末）

都道府県	施設数	デジタル化 対応済 (施設数)	デジタル化 対応率 [%]	未定・未把握 施設数	
					[%]
徳島県 (前回)	9,089 (9,089)	4,504 (2,489)	49.6% (27.4%)	4,585 (6,600)	50.4% (72.6%)
香川県 (前回)	12,904 (12,845)	3,996 (3,288)	31.0% (25.6%)	8,908 (9,557)	69.0% (74.4%)
愛媛県 (前回)	19,670 (19,497)	6,254 (5,246)	31.8% (26.9%)	13,416 (14,251)	68.2% (73.1%)
高知県 (前回)	7,639 (7,493)	3,212 (2,691)	42.0% (35.9%)	4,427 (4,802)	58.0% (64.1%)
四国 (前回)	49,302 (48,924)	17,966 (13,714)	36.4% (28.0%)	31,336 (35,210)	63.6% (72.0%)

※前回の数値は平成21年12月末現在の数値

2 地上デジタル放送の難視地区等について

(1) 新たな難視地区

① 対策計画策定の状況

- ・ 今年3月末現在、四国管内において37市町村市町村136地区（1,863世帯）が新たな難視地区と判明していますが、このうち20市町村、43地区（606世帯 約32%）で地元住民の合意を得て対策計画が策定されています。
- ・ 対策計画策定数は前回(昨年12月末)よりも21地区増加しましたが、まだ全

体(136地区)の約4分の3に当たる93地区が残っています。

- ・高知県(28地区)は全地区で対策計画策定済みとなっています。
- ・香川県(23地区)は対策計画策定済みは0地区となっています。

② 進捗に向けた取り組み

- ・対策計画検討中については、各県地上デジタル放送推進協議会と引き続き対策手法を検討するとともに、市町村との連携を密にして地元説明会による合意形成を経て対策を進めていきます。
- ・今年度から新たに追加された国及びNHKの支援策(CATVへの移行、高性能アンテナ対策)の活用による対策計画の策定を進めます。
- ・対策の工事完了時期が23年4月以降となるものについては、『暫定的難視聴対策事業(注)』による救済を検討していきます。

(注) 暫定的難視聴対策事業の概要

- ・地上アナログ放送から地上デジタル放送への全面移行の際、アナログ放送が視聴できている方で、アナログ放送が終了する平成23年7月24日までに、地上系の放送基盤によりデジタル放送が送り届けられない方々に対し、地上系の放送基盤による対策が実施されるまでの間、それまでに視聴していたアナログ放送に相当する放送について、暫定的に放送衛星を用いた地上系の放送番組の同時再送信による放送の視聴に移行していただき、テレビを視聴できないという事態を回避することにより、円滑なデジタル化移行に資することを目的としたものです。
- ・放送する番組は、NHK総合・教育、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京及びフジテレビの7つの地上デジタル放送番組です。
- ・同時再送信の実施期間は、平成22年3月から平成27年3月末までです。
- ・利用対象者は、総務省及び全国地上デジタル放送推進協議会において取りまとめられ公表される利用対象地区等が示されたリスト(ホワイトリスト)に掲載された地区にお住まいの方々です。
- ・受信設備支援は、原則としてホワイトリストの公表からアナログ放送終了(平成23年7月24日)までです。

新たな難視地区に対する対策計画の策定状況(平成22年3月末)

都道府県	市町村数	対策地区数	対策世帯数	対策計画策定(注1)	
				地区数	% (注2)
徳島県 (前回)	8 (8)	27 (27)	440 (440)	3 (0)	11.1% (0.0%)
香川県 (前回)	8 (8)	23 (22)	194 (186)	0 (0)	0.0% (0.0%)
愛媛県 (前回)	10 (10)	58 (55)	894 (884)	12 (3)	20.7% (5.5%)
高知県 (前回)	11 (9)	28 (19)	335 (268)	28 (19)	100.0% (0.0%)
四国 (前回)	37 (35)	136 (123)	1,863 (1,778)	43 (22)	31.6% (17.9%)

※前回の数値は平成21年12月末現在の数値

(注1) 対策手法(中継局の設置、共聴施設新設、CATV加入、高性能アンテナ対策)について、地元自治体及び地元住民との調整が整ったもの。

(注2) 対策地区数に対する比率

(2) デジタル化困難共聴施設（注）

① 対策計画の策定状況

- ・ 本年3月末現在、四国管内では、20市町村40施設（約849世帯）がデジタル化困難共聴施設と判明しています。
- ・ 対策計画策定数は全体（40施設）の6割（24施設）となっていますが、前回（昨年12月末）から増加はありません。

② 進捗に向けた取組

- ・ 対策計画検討中については、協議会と市町村との連携を密にして対策を検討していきます。
- ・ 今年度から新たに追加された国の支援策（CATVへの移行等）及びNHKの支援策の活用による対策計画の策定を進めます。
- ・ 対象地区が少数世帯である等により、対策計画の策定が困難な地区でアナログ放送の停波までに対策が完了する見込みがないものについて、特例として『暫定的難視対策事業』の対象地区とし、テレビの視聴を確保しつつ、地上系による対策を引き続き検討していくこととしています。

注）デジタル化困難共聴は以下のとおり。

- ・ デジタル化改修に要する費用が、国、NHK、自治体の利用可能な支援を活用してもなお、世帯当たりの実質的な負担額が10万円を超える施設。
- ・ 地上アナログ放送終了までに施設改修（ケーブルテレビへの移行を含む）を完了することが不合理（*）となる施設
（*）アナログ放送終了後に関連中継局の整備が検討されている等、現時点で受信点が確定しないもの等の施設
- ・ 離島など地理的条件により改修が技術的に困難な施設又は安定したデジタル放送の受信環境を現時点で確保できない施設。

デジタル化困難共聴施設に対する対策計画の策定状況（平成22年3月末）

都道府県	市町村数	対策対象		対策計画策定 (注1)	
		施設数	対策 世帯数	施設 数	% (注2)
徳島県 (前回)	2 (2)	2 (2)	230 (230)	0 (0)	0.0% (0.0%)
香川県 (前回)	1 (1)	1 (1)	25 (25)	0 (0)	0.0% (0.0%)
愛媛県 (前回)	8 (8)	16 (16)	182 (182)	7 (7)	43.8% (43.8%)
高知県 (前回)	9 (9)	21 (21)	412 (412)	17 (17)	81.0% (81.0%)
四国 (前回)	20 (20)	40 (40)	849 (849)	24 (24)	60.0% (60.0%)

※前回の数値は平成21年12月末現在の数値

(注1) 対策手法について、地元自治体及び地元との調整が整ったもの。

(注2) 対策施設数に対する比率

Ⅲ 経済的弱者に対するチューナーの購入等の支援

(1) 実施状況

- ・ 昨年10月1日から本年2月26日までの管内での申込受付件数、これまでの工事完了件数及び進捗率は以下のとおりです。

	申込受付件数	工事完了件数	工事進捗率
徳島県	7,979	1,679	21%
香川県	4,645	1,301	28%
愛媛県	7,979	1,901	23.8%
高知県	5,961	1,204	20.2%
四国	26,564	6,085	22.9%

- ・ 工事のため訪問した際に申込書や事前連絡時に聴取した内容と受信状況が異なっているために再訪問となるケースや工事日程の調整のための連絡がつかないなどにより、工事の遅れが課題となっています。

(2) 進捗に向けた取組

- ・ 周知広報活動を徹底するとともに、自治体との連携を強化します。
- ・ チューナー及びアンテナの同時工事及び地域における地デジ受信状況の把握を行います。